



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第586号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第586号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 586

ISSUE DATE:

2015-09-14

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/199883>

RIGHT:

2015 年 9 月 14 日発行 第 586 号

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内	2
上海街角インタビュー ㊟	3
読後雑感：2015 年 第 21 回	6
中国のゼロ成長化は 2033 年、今回は中成長への試練	13
【中国経済最新統計】	17



アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2015 2020 年中国自動車産業を予測する

—生産国基準とメーカー基準の両側面から—

■京都会場 2015 年 11 月 7 日(土) 13 時

京都大学経済学部三番教室(法経東館 2 階)

■東京会場 2015 年 11 月 9 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

2020 年に中国の自動車生産台数はどこまで増大するかを予測する。

ただし、自動車生産台数を生産国基準とメーカー基準の二つの基準を使って予測する。生産国基準とは、一つの国で何台の車が生産されたかを数える方式であり、どのようなメーカー(国産メーカーか、外資メーカーか)が生産したかは無視している。通常、各国の自動車工業会が使用している国内生産台数に関する統計数値である。

他方、メーカー基準とは、その国の国産メーカーが世界全体で生産した台数であり、どこで生産されたか(国内か、海外か)は無視する。国産メーカーの国内と海外での生産台数での合計である。

2013～14 年の中国の自動車生産台数を生産国基準でみると、およそ 2200 万台前後であるが、メーカー基準では 1100 万台程度となる。では 2020 年にこうした数値はどのように変化するのか。本シンポではその予測に挑戦する。

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-13:50 問題提起

京都大学 教授 塩地 洋 生産国基準とメーカー基準

13:50-15:20 第 1 部 2020 年の中国自動車産業

野村総合研究所 上級コンサルタント 張 翼 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

三菱総合研究所 首席研究員 野呂義久 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

フォーイン 中国調査月報編集長 平野孝治 中国の商用車の競争力

15:40-16:50 第 2 部 パネルディスカッション

野村総合研究所 張翼/三菱総合研究所 野呂義久/フォーイン 平野孝治

司会 塩地洋

16:50-17:00 閉会挨拶

17:10-18:30 懇親会

(みずほホール・法経東館地下 1 階) 参加費 2000 円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は 2000 円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員 150 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

上海街角インタビュー ⑨⑥

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

株式投資をやっていますか？

中国株式市場は7月3日、流通株式時価総額が前週最後の営業日にあたる6月26日と比べて6兆元（約120兆円）あまり、率にして12.9%減少した。その後中国政府は種々の株価対策を取ってきたが、7月27日、上海総合指数が前週末に比べ8.48%安い3725に急落した。1日の下落率としては2007年2月以来、約8年5カ月ぶりの大きさとなった。中国の景気減速への懸念が一段と強まるなか、中国政府が6月半ば以降の株価急落で取ってきた対策を縮小するのではないかと観測が浮上し売りが膨らんだ。上海市場は売買の6~8割を個人が占め、機関投資家の比率が極めて小さい。こうした未熟な構造が、いったん投資家の不安心理が高まると下落に歯止めがきかない状況を招いたと新聞は報じている。

新聞紙上では、市民に多くの破産者が出たと報じているが、上海の一般市民はどの程度株式投資をやっているのだろうか？

1. 40歳代前半の男性

私のまわりで株をやっていない人は一人もいません。私は30万元（約600万円）ほど株を買っています。これまでは損もしていないけれど、儲けてもいません。今回の暴落では一切売らず様子見です。現時点では5万元（約100万円）位の損になっています。私はすべて自分のお金で買っているので今回のような暴落があっても、評価損は出ますが破産はしません。どうして破産する人が出るかというと、最近、証券会社が融資して株を買えるようになったからです。最高金額は自分の資金の5倍まで融資してくれます。実際に融資を受けている人はたくさんいます。しかし、融資は怖いです。融資の場合、持っている株の時価が自分の資金（融資金額以外）の金額まで落ちてしまうと、融資金だけで株を持つことは不可能で、システムは自動的に持っている株を売りに出し、

融資金を回収してしまうので破産するわけです。

私の周りにも破産した人がいますし、今回の株市場の異変では9万世帯以上の中間階層が破産したと投資会社を経営している友人が予想していました。しかし、中間階層は皆仕事をもっていますから、これで自殺した人はいないでしょう。中国人は意外に散財しても、絶望しない人種です。

2. 20歳代後半の女性

私も主人も株はやっていません。両親は株投資をやっており、今回はかなり損をしたようです。でも、売らずに様子見すると言っています。株をやっている友人はたくさんいます。皆、損をしたと嘆いています。破産した人はいません。

3. 30歳代中頃の女性

私は株に興味がありませんが、主人は株をやっています。今年はかなりの金額を投資し、大損をしました。私は彼に「そんなに大金をつぎ込むな」と注意していますが、聞く耳を持ちません。今回の損で少しは懲りてくれるといいのですが、損を取り戻そうともっとつぎ込みそうで心配しています。私の親戚の殆どは株投資をやっています。会社の同僚や友人も半分以上がやっていると思います。これらの人が大儲けしたという話は聞いたことがありません。

4. 40歳代中頃の女性

私は直接やりませんが、主人は株をやっています。しかし、我家の場合、大金を投じるのではなく、二人合わせた収入の6カ月分が投資の限界とし、投資では無くプレイとしてやっています。中国の株式市場は特殊です。私達が大学で学んだ経済の法則は中国の株式市場では役に立ちません。中国の場合、投資ではなく投機です。だからプレイとしてやっています。今回の暴落で多くの人たちが損失を出したようですが、主人は小刻みに売買をして利益を出しています。

5. 40歳代後半の男性

株投資はやっています。私の周りでは殆どの方が金額の多少はあるにしろ株をやっています。今回の株価急落で損をした人がたくさんいますが、私はそれほど被害を受けていません。投資はすべて自己資金です。会社を経営していますが、会社として株の売買をすることはしません。

6. 40歳代前半の男性

もちろん株式投資はやっています。でも、市場の動きは自分では分からないので、投資会社を経営している友人に運用を任せています。動かしているのは20万円くらいです。

株式時価総額が下がっているようですが、友人を信用しているので任せています。証券会社や投資会社は皆儲かっているようなので、友人も私のお金はうまく運用してくれているでしょう。

7. 50 歳代前半の男性

株はやっていません。株をやっている同級生は多いけれど、株で儲けたという話はあまり聞かないので私は手を出さないようにしています。家内はやっています。暴落の影響をかなり受け、上期の利益が全部飛んでしまったと嘆いています。ただ元金までは浸食されていないので、チャンスを狙っているようです。

8. 40 歳代中頃の女性

少額ですが投資しています。主人の友人の投資コンサルタントに助言してもらって売買しているので、今までのところ少し儲かっています。今回も損はしませんでした。

9. 40 歳代前半の女性

小さい会社を経営していますが、株の売買の方が本業のようなものです。株で儲けたお金で事業を大きくしてきました。これまでは順調でしたが、今回のようなことがあると怖いですね。政府が対策を取ったのでこれ以上の下げはないと思うけれど、市場に対する信用がなくなると動きが小さくなって儲けるチャンスも低くなります。

10. 50 歳代前半の男性

私は直接やっていませんが、家内は元手 5000 元くらいで株を売買しているようです。信用買いはしていません。奥さん連中で情報交換をしながらやっています。ただ、奥さんの中で 5000 元の元手では大きく儲けられないからと、更なる投資を煽るひとがいるので、家内にはのめり込まないようにと注意しています。

今回話を聞いた人達は、全員本人または家族の誰かが株をやっている。中国人は一般に賭け事が好きだが、株もその延長でやっているようだ。上海株式市場について勉強不足なので的確な質問が出来なかったが、上海人が株好きだということはよく分かった。しかし、株で損をして生活に困っているという人はいなかった。彼らがいう破産者というのは、株につぎ込んでいた資金を全部失ったという意味で、勿論、それで生活に困っている人もいるだろうが全体から見ればごく一部のようだ。損をした人もあわてて株を売るのではなく、そのうち上がるだろうと楽観的に構えていた。

以上

読後雑感：2015 年 第 21 回

11.SEP.15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「ぼくらの民主主義なんだぜ」
2. 「大選暦」
3. 「日本医療クライシス」
4. 「患者さんに伝えたい医師の本心」
5. 「医療否定本の嘘」

1. 「ぼくらの民主主義なんだぜ」 高橋源一郎著 朝日新書 2015 年 5 月 30 日

帯の言葉：「日本人に民主主義はムリなのか？ 絶望しないための 48 か条」

本書は著者の、朝日新聞の「論壇時評」の連載（月 1 回、4 年間分）を、新書化したものである。昨今、何かと話題の多い朝日新聞だけに、その種のテーマを取り上げたものが多く、独特なものになっているが、48 編のすべてに底通するような思想や哲学は感じ取れない。高橋氏は現在 64 歳であり、文中で、「45 年前、学生運動で逮捕・起訴され、拘置所にいた」と吐露しており、その人生の歩みは私と少し重なっているようにも思う。本書からは、「民主主義」というものに、強い郷愁が感じられる。しかし、「民主主義」への深い掘り下げや立ち位置は書き込まれていない。ことに高橋氏は、自ら本文中で、「市民に分かってもらうには、第一人称で語らなければならない」と書いているにもかかわらず、残念ながら、本書には評論家つまり第三人称としての文章しか書かれていない。実際に、自らがいかに行動したかについての記述は皆無である。今、社会が必要としているのは、評論家の言ではなく、実践家の言なのであり、その点からすれば、本書は「民主主義」に切り込もうとする著者の意図に反して、インパクト不足である。

高橋氏は、本書で、「民主主義」に関して、下記のような発言をしている。私が参考になった個所を抜き書きしておく。

・丸山仁は、「ポスト 3. 11 のキーワード」として「スローライフの政治（学）」を提唱している。「投票」中心の議会制民主主義は、結局。いくらでもスピードアップ可能な「ファスト民主主義」に行き着く。しかし「私たちの意見は、熟慮を介して、また他者との真摯な討議を通じて、はじめて確固たるものに成長する」。だから、必要なのは「熟議民主主義（スローな民主主義）」だ、と丸山はいう。

- ・（台湾の立法議会を占拠した）学生たちが私たちに教えてくれたのは、「民主主義とは、意見が通らなかった少数派が、それでも、“ありがとう”ということができるシステム」だという考え方だった。
- ・もしかしたら、わたしたちは、「正しい」民主主義を一度ももったことがないのかもしれない。「民主主義」とは、ドイツの思想家、ハーバーマスの、想像力を刺激することばを用いるなら、一度も完成したことのない「未完のプロジェクト」なのだろうか。
- ・「民主主義」とは、たくさんの、異なった意見や感覚や習慣を持った人たちが、一つの場所で一緒にやっていくためのシステムのことだ。だから、ものすごく小さな場所（たったふたりだけ）から、ものすごく大きな場所（世界全体）まで、それぞれに違った「民主主義」があるはずだ。

2. 「大還暦」 南雲吉則著 大和書房 2015年8月1日

副題：「60歳から本気で若返る100の方法」

帯の言葉：「大還暦≡120歳 60歳は人生まだ半分！ 残り60年をどう生きるか？」

私はこの本で、「111歳を“皇寿”、120歳を“大還暦”として祝う」ということを、初めて知った。先日私は、実母に金色の大黒帽子を被らせ、これまた金色のちゃんちゃんこを着せ、金色の座布団に座らせて、早めの白寿を祝った。そしてひとまず長男の勤めを果たし、「これで終わり」とホットしていたのだが、まだまだ実母も元気で長生きしそうな感じであり、今度は「皇寿」も射程に入れておかねばならないかもしれないと、改めて考えるようになった。白寿のときは、通常は白い帽子やちゃんちゃんこのようだったが、白装束では死出の旅立ちのようだったので、ネット上で調べてみると、金ぴかの装束が売っていたので、それに決めた。そのとき「白寿の祝い」が意外に多いということも知った。さて今度の「皇寿」というのは、何色なのだろうか。ほとんど先例のないことだから、いっそのこと七色にでもしようか。いずれにしても、こんなことを考えていると、いまさらながら日本は超高齢社会に突入しているということを実感する。

本書で南雲氏は、「大還暦」まで生き抜くために、幾多の教えを開陳している。それらの仲には、「朝ご飯は食べなくてもいい」、「夕食を食べたあとはすぐ布団に入る」、「シャンプーもリンスも使ってはいけない」、「あなたの寿命は120歳まで保証されています。その大還暦を迎えることができたとき、あなたは天寿をまっとうするのです」などと、かなり一般常識とはかけ離れたことを書いている。

そして「60歳から始める筋力や脳力トレーニング法」を紹介している。それらは南雲氏の考案した特別なものではなく、ごく普通のありふれたものであり、わざわざ特筆するようなものではない。それでも南雲氏は、「還暦からの筋トレは、ただ単にかっこよく見られることが目的ではありません。老いさらばえても、いざというときは人のお役に立ちたい、人生最後の力を振り絞って人様の命を救うことが目的なのです」、「“自分の人生の使命は、人の手を借りずに1日でも長生きして、人様のお役に立つことだ”と宣言して下さい」と書いている。これには私も同意する。私も、いざというきのために、筋トレや脳トレに励んでいるし、最近では、その成果が実感できるようになってきている。

3. 「日本医療クライシス」 渡辺さち子・アキよしかわ共著 幻冬舎 2015年6月12日

副題：「“2025年問題”へのカウントダウンが始まった」

帯の言葉：「債務残高1000兆円の財政難、そして史上空前の少子高齢化…現実味を帯びる医療クライシス医療の存続を懸けて国が仕掛ける大改革とは迎え討つ病院現場の戦略とは医療関係者必読の一冊」

本書は、帯で「医療関係者必読の一冊」とうたっているだけに、少々、専門的でわかりにくく、一般読者向けではない。しかしその分、医療関係者の本音に迫るものがあり、巷にあふれている医療否定本とは一線を画している。

まず著者たちは、「病院には公的な使命があるからこそ、“利益なくして果たせる使命なし”の考え方が重要だと考えます。適切な利益は患者の命を守るための原資になり、経営を改善して利益を確保することは自治体病院が税金を無駄遣いしないためにも必要です」と書き、病院の利益追求の姿勢を肯定している。

そして著者たちは、病院側に対して、「術後感染症の発症によって、国全体で見れば医療費の浪費につながるのに、病院側にすれば収入増になるという歪んだ構造があります」、「診察報酬を増やすために入院を長引かせる病院側の行動によって患者にもたらされるメリットは何もなく、“医療の価値”を確実に下げています。この結果を厚生労働省が予測していたかどうかは別として、病院の行動変容は“経済人”としては至極合理的な判断と言えるでしょう」、「日本は病院数と急性期の病床数が世界一多く、“アクセス”は他国に比べて極めて優良と言えますが、医療機関が多いがために症例が分散し、医療の質に悪影響が及んでいます」と書いている。

また患者側に対して、「国民皆保険制度によって、日本では誰もがいつでもどの病院でも、自由に診察を受けることができます。医療機関にかかりやすければ病気を早期に発見でき、早期に治療を受けられるメリットがあります。日本人が OECD 諸国の人に比べて 1 年間に 2 倍も外来受診が必要な病気にかかりやすいとは考えにくく、不必要な受診行動が医療資源の浪費につながっている可能性も考えられます。病院は主に入院医療を行う所だと、患者側も肝に銘じる必要があるでしょう」と釘を刺している。

その上で著者たちは、「2018 年度には第 7 期の医療計画がスタートする見通しで、これが病院経営者には大きな転機になります。病院経営者は、自分たちがどの医療機能を選択して病院を運営していくのかという大きな経営判断を、これに先駆けて下さなければなりません」と警告を発している。

さらに著者たちは、「医療の質を向上させるために、臨床指標の公表が強く望まれます」と書き、その先駆例として、「先進的な病院では医療の質を評価する目安となる“臨床指標(QI)”を独自に公表し、HP などで公開しています。このような情報は医療の質向上に向けた医療機関のパフォーマンスを改善するきっかけになります。高額な画像診断機器を過剰に導入するなどを地域住民にアピールするような不毛な競争ではなく、健全で正しい経営努力へのシフトが期待されます」と書いている。

4. 「患者さんに伝えたい医師の本心」 高本眞一著 新潮新書 2015 年 7 月 20 日

帯の言葉：「妻の乳がんで私も“患者の家族”になったー」

著者の高本氏は、昭和 22 年生まれで、東京大学医学部卒、三井記念病院院長を経て、現在、東京大学名誉教授である。ここでわざわざ経歴を紹介した理由は、高本氏が私と同年であり、私の高校時代の同級生たちの中に、東大医学部に進んだ友人が数人いるので、個人的に興味を持ったからである。私の同級生の東大医学部進学組は、きわめて優秀で、私は彼らにずっとコンプレックスを感じていた。おそらく高本氏も彼らと同様に、優秀だったのだろう。最近、うわさで東大医学部進学組の現在の生き様を耳にした。どうも彼らは 70 歳を目前にして、功成り名遂げ、達観した状態ではないようである。高本氏は本書で、東大医学部・東大病院の弱点や恥部を、容赦なく暴き出している。そして、自ら内部改革に奔走した様子を書き連ねている。この記述を読む限り、私の同級生の東大進学組は、おそらく、閉塞した古い体質の東大医学部で学び、その優れた素質を開花させないまま、その後の人生を歩むことになったのだろう。私の現状も東大医学部進学組とあまり違いはな

いが、なぜか、コンプレックスだけは拭いされたような気がする。

高本氏は、奥さんを乳がんでなくされた。高本氏は心臓外科医であり、がん治療には素人同然であり、その意味では一介の患者の家族であったという。その経験から高本氏は、「患者さんに医師の本心を伝えたい」という気持ちで本書をしたためたという。もともと高本氏はきわめて素直な性格の持ち主であったのだろうが、本書にはそれが随所に著されている。

高本氏は、「医療には、医師と患者の信頼関係が絶対的に重要です。それがなければ、どんなにいい医療が行われても、医師と患者の両者が満足することはないでしょう。信頼構築のために、医師は患者さんにとってベストの医療を目指さなければなりません。研究のため、病院の実績のためなど、すべての雑音をシャットアウトして患者さんに向き会わなければ、患者さんの信頼は得られないでしょう。一方、患者さんは、医師は病気を治して当たり前と考えないでください。医師は、病気を治すお手伝いしかできません。そうした謙虚な気持ちで精一杯尽くしている医師を、ぜひ信頼してほしいと思います」と書いている。

高本氏は自分の専門の「心臓カテーテル治療を気軽に受けてはいいけない」といい、「こんな事態になってしまっているのは、いくつかの理由があります。一つには、メディアの責任が大きい。医療に詳しくもない記者が、医療の先端技術として低侵襲治療をもてはやしています。さらにカテーテル治療で大きな利益を得ている会社もあり、メディアでは取り上げづらい面もあります。はっきり申し上げると、病院にとってもカテーテル治療はありがたい。患者さんの入院日数が短く、1日に多くの症例をこなせ、利益を得やすいからである。ほかには、患者さんへの医師の説明の仕方が挙げられます」と、メディアや病院の姿勢を批判している。

高本氏は、「日本では、医療分野の細分化が進むとともに人々の間に専門科医志向が高まり、高い専門性を有する医師のいる大病院に患者さんが集まる傾向が強くなります。そんなこともあって現在、基幹病院はパンク状態になっています。大病院に行く傾向にこのまま歯止めがかからなければ、本当に基幹病院での診察が必要な患者さんが十分な治療を受けられないばかりか、医療現場の医師も患者をこなすために疲弊し、医療費は高くなるばかりです」と、患者側に対する批判も行っている。

また医療過誤事件についても、「報道の自由は大事かもしれませんが、メディアは時に、ありもしないことでもあったかのように流します。関係する方々には、ぜひ話題性や風潮に流されず、真実を報道してほしいと思いま

す」と書き、医療過誤事件を起こした医師への、事後のフォロー対策について、きわめて適切なことを書いている。またランキング本について、「ランキング本は、これからも出版されつづけるでしょうが、医療界も患者さんも、あやふやな基準で安易に付けられた順位に振り回されてはいけません」と述べ、その理由を詳細に書き綴っている。

5. 「医療否定本の嘘」 勝俣範之著 扶桑社 2015年7月1日

副題：「ミリオンセラー 近藤本に騙されないがん治療の真実」

帯の言葉：「最前線のがん専門医による臨床現場からの警告 医者の極論で命を縮めないために読んでください」

本書は、最近、巷に溢れかえっている「医療否定本」への、現役医師からの本格的な批判本である。ことに「医療否定本」の先駆けとでも呼べるような「近藤誠医師のがん放置療法」について、科学的で詳細な反論を試みている。もっとも勝俣医師はまず、近藤医師の過去の乳がん治療などの業績などを素晴らしいものとして評価し、敬意を表している。さらに、近藤理論が多くの人々にもてはやされてしまっていることについて、「一番の理由は、患者さんが医療界に大きな不信感を抱いていることだと思います。もっと言えば、私たち医療者が“良い医療”をしていないから、患者さんが大きな不信感を抱いてしまった」と強く反省の心を書き著している。その上で、「近藤誠医師らは、がん医療の問題点を浮き彫りにしたことは評価できますが、すべてを否定してしまったために、かえって患者さんを惑わせ、現場によりいっそう混乱をもたらしたことは、大きな問題点であると思います。またしっかりとした治療をおこなえば治っていたであろう早期がんを“放置”することによって、進行がんとなり、命を落とすという犠牲者まで出ています」と批判し、近藤誠医師の「がんもどき理論」・「がん放置療法」・「抗がん剤は効かない」・「データ解釈」の嘘について詳細な反論を試みている。

私は医師でもなくがん患者でもないのですが、これらの勝俣医師の反論の是非を判断する力量はない。ただし、勝俣医師の見解の中で、決定的に不足している部分を指摘することができる。それは現代医療の財政的な裏付けについての言及がまったくないことである。この本には、40歳から88歳までのがん患者の治療体験が書きこまれているが、果たして、60歳代までならばともかく、75歳以上の後期高齢者を政府が高額な治療費を負担して延命させる必要があるのだろうか。勝俣医師自身も、「早期がんであっても、高齢で心筋梗塞があつたり、脳梗塞で半身まひがあつたり、慢性腎不全で人工透析をして

いたりというばあいには、どこまで積極的治療をおこなうかは、やはり医師と患者さんが一緒に考えることが必要です」、「進行・再発がんの患者さんに最適・最良の医療を考えていくためには、患者さん個人の希望・価値観が最も大切」、と書いている。がん治療には、高額な医療費が必要であり、それらの大半は現役労働者の負担となっているのである。老人たちががん治療を受け延命し、その後、どれだけの社会貢献が可能なのか。むしろ老人たちが、がん治療を拒絶し、医療費を浪費せず天命を全うすることこそが、最後の社会貢献となるのではないか。医師も後期高齢者の死生観の確立に尽力すべきなのではないか。

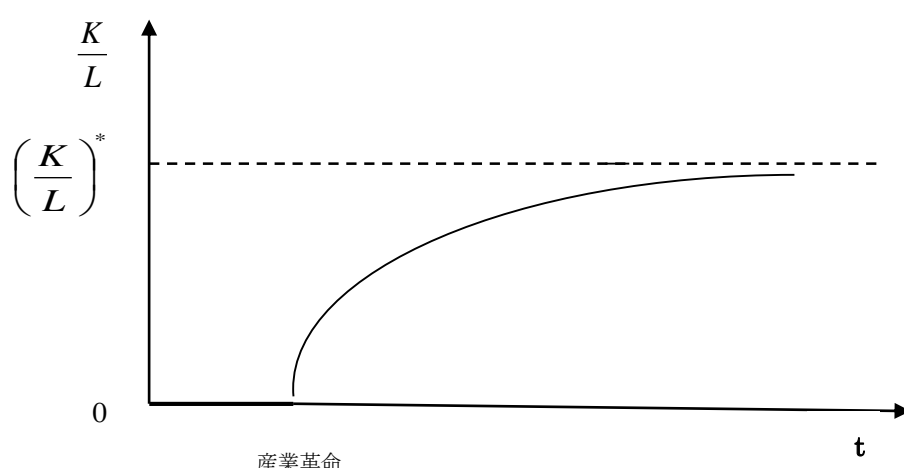
長者番付の上位に医師がずらりと名を連ね、彼らが豪邸に住み、高級車を乗り回している姿を見れば、一般患者は当然のことながら医師に羨望のまなざしを向け、妬みの感情を抱く。そこで医師が、誤診や意味のわからない診療を行えば、当然、不信感が芽ばえる。医師は「算術」を忘れ、「仁術」に徹すべきである。

中国のゼロ成長化は 2033 年、今回は中成長への試練

京都大学名誉教授
慶應義塾大学教授
大西 広

過去には 10%を越え、次いで 8%が基準となった中国の成長率も今や 7%を達成できるかどうかということとなった。また、今回の「バブル崩壊」を見ても、中国経済が何らかの転機に差し掛かっていると見るのは自然であろう。このため、成長率の長期的低下を資本主義の必然的な法則と理解し、労働価値説に基づいてモデル化された「マルクス派最適成長モデル」を中国経済に当てはめ、実際に計測するという作業を夏休みに行った(モデルの成長パターンは第 1 図参照)。このモデルは、投資財生産部門と消費財生産部門の 2 部門からなる最適成長モデルであるが、その 2 本の生産関数を推計し、かつマクロの減価償却率と主観的割引率を推計すると、将来の定常におけるマクロの最適資本労働比率を計算でき、かつまた両部門へのその時点での総労働と総資本の配分比率が計算できるからである。実は、この延長で、将来のゼロ成長化が中国においていつとなるのか、またその時点での GDP や一人当たり GDP の水準の予測もできた。計算自体は極めて煩雑なので、ここではその結果のみ、報告したい

第 1 図 マルクス派最適成長モデルの成長経路



出所)大西広『マルクス経済学(第 2 版)』慶應義塾大学出版会、2015 年、p.153

定常における最適資本労働比率などの計算結果について

私が計算した定常(ゼロ成長)における資本労働比率と総労働・総資本の両部門への配分比率は次のとおりとなった。具体的には、

定常資本労働比率(K/L)*は 29.345 万元(1980 年価格)

これは、2009 年段階の現実値 3.12 の約 9 倍であり、今後労働力人口がほぼ一定とするなら、中国国内の資本ストックが 2009 年段階の 9 倍程度になることを意味する。ただ、実際には現在すでに 2015 年となっており、GDP は 2009 年のほぼ倍となっているから、これは 2015 年の 4.5 倍程度と見てもよい。都市部では地下鉄網も整備され、工場設備もある種の飽和状態にあるが、農村部を含むインフラ建設、農村部農業の機械化などの不十分さが残っている。これらの建設・設置が求められることが示されている。

ただし、こうして今後も資本蓄積の必要性があるからといって、それを早めに達成すればそれでよしということにはならない。達成後に一気に資本蓄積が不要化(減価償却分の補填を除く)するとしても、それまであまりに大きな建設部門や設備機械の製造能力を持っていたとすれば、その時点での産業構造の転換が困難となり、無駄な投資が発生することとなろうからである。そして、実際、現実の資本ストックの変化スピードは上昇中であり、非常に問題である。先の第 1 図から導かれる理論上の資本蓄積スピードは徐々に緩くならなければならないのが、現実にはスピードが加速しているからである。

定常での最適資本労働比率もこれは全社会的に見てそうだというだけであって、たとえば建設産業は「全社会的利益」に無頓着である。自分の産業の利益しか考えないから、たとえばこの時点でもあれやこれやの理屈をつけてインフラを中心とした建設の必要性を主張するだろう。また、それに結びついた官僚機構も膨大に残っているはずである。これらの抵抗に負けてしまうと中国経済には採算のとれない不要な公共投資が、企業には余剰設備が満ち溢れることとなる。ので、こうしたことを避けるためには、産業構造の転換は徐々に進められなければならない、それが出来ていないことを示している。また、既得権益の保有者との激しい闘いが必要となろうから、この文脈で現在の反腐敗闘争、特に巨大利権集団への習政権の「弾圧」を理解することもできる。こうして経済の問題は政治のあり方を基本的に規定しているのである。

「定常」での資本財生産部門への労働力の配分比率($1 \cdot s^*$)は 0.0919

この数字は上に述べたことをより深刻に認識させる。というのは、2009 年におけるこの実際の値は 0.7588 であり、極めて大きく資本財生産部門に偏っているからであり、さらにそれが 2009 年現在も上昇中であるからである。実

際には 2010 年に入って以降は価格ベースでの投資比率は減少に転じているが、それはまったく不十分なものである。強力な指導力を誇る習政権でも非常に困難な課題が目前にあることを示している。

「定常」での資本財生産部門への資本財の配分比率($1-\phi^*$)は 0.6298

これは 2009 年の現実値 0.7001 に近いので、この点での転換に大きな摩擦はないだろう。ただし、企業が不要な投資をしないことは比較的簡単でも、労働力を不要な部門から必要な部門に転換することは難しい。一般的な職業訓練や移住の問題に止まらず、「既得権益」の問題も発生するからである。この意味でこの結果で全体としての深刻さを解消することにはならない。以上から、本モデルを利用した「定常」の計算結果は構造転換に相当の困難が伴うというものとなった。

なお、上記の $1-s^*$ や $1-\phi^*$ は定常において両部門がもつ資本集約度と労働集約度を示しているという点でも興味深い。計算結果は要するに、資本財の 6 割は投資財生産部門に割かれるが労働力はその 1 割に絞られるということなので、その際の資本財生産は現在よりも相当資本集約的なものとならざるを得ない。逆に言えば消費財生産部門は現在よりかなり労働集約的なものとなるということである。消費部門における「サービス化」の進行が予見されているとも言える。

中国経済のゼロ成長化は 2033 年

ところで、こうして定常の資本労働比率がわかり、かつまた 2009 年現在と定常での労働力と資本財の配分比率が計算できると、その状態にいつ達するかを一定の仮定の下で推定することができる。その結果は、2033 年というものであった。現在からすればあと 18 年後ということになり、これは京大時代の私の院生であつ沈虞君が修士論文で予測した 2040 年より早い。しかし、彼の予測はかなりラフな方法によるものであったから、現時点では今回の予測が最も妥当なものだと言えよう。

この結果は、多くの付随的な予測を生むこととなる。たとえば、成長率の低下が今後徐々に進むとなると、現在の 7%成長が 20 年ほどの間でゼロ附近に行くということだから、年率にすれば毎年 3.5%程度の潜在成長率の低下が生じる、ということとなる。また、日本はバブル崩壊の 1990 年ごろにゼロ成長化したとすると、その差はおおよそ 40 年ということになる。そして、これは現在の中国が日本の 75 年前後ということの意味するから、それはちょうど日本経済が石油ショックで高成長から中成長に転換した当時であったことを

思い出させる。日本経済はこの時期に中成長に転換し、さらに 80 年代末のバブルとその崩壊でゼロ成長に転換した。そういう意味では、今回の中国経済の「危機」は日本の石油ショックにあたることとなる¹。しかし、この予測はその後また 2033 年前後にもう一度大きなショックを受けることを予想しているとも言える。ゼロ成長化は一般的には政治的危機をも招来する²。その時に中国政治はどうなるのだろうか。

なお、こうして到達する 2033 年の中国経済の姿については、もう少しイメージを膨らますこともできる。計算によると 2033 年の総消費+総消費の総額は 1980 年価格で 588911 億元となるが、これは 2009 年の値の 6 倍強となる。ということは、GDP でも 2009 年時点の 6 倍強になるということを意味し、さらに 2010 年のドルベースの GDP が日本を少し上回ったことを考慮すれば、2033 年の GDP は現在の日本の約 5 倍と予測されよう。中国の人口は日本のほぼ十倍なので、これは一人当たり GDP に直すと日本の半分程度ということになる。

日本の 5 倍というのは大きいのか、一人あたりで半分というのは小さいのか判断は各種あろうが、それが 2033 年頃の中国の姿である。かつて中国の研究者と論争した際、「中国もいずれゼロ成長となる」と言った私に先方は「そんなことはない」と否定した。しかし、徐々なる潜在成長率の低下自体は今や誰もが否定できない事実であり、その延長にゼロ成長があるとの予測も日々信じ得るものとなりつつある。私の考えでは、こうした長期の必然的な変化を予測し、それに見合った政策遂行のため各種の利害を乗り越えることこそがマルクス主義政党に求められている。今後の中国には資源・環境制約の他、労働力人口の減少や急速な人口の高齢化など日本が経験した以上の困難が待ち受けている。今回の「経済危機」でその入り口に立ったのだと認識することが求められている。

¹ 日本との差が 40 年であれば、韓国との差が 20 年という考えもありうる。そして、そうすると現在の中国は 1990 年代半ばの韓国ということになるだろうか。韓国はちょうどその頃、アジア通貨危機に見舞われ、その結果成長率が高成長から中成長に転換することとなった。

² ゼロ成長化が一般に政治危機をも招来することについては碓井・大西編『成長国家から成熟社会へ』花伝社、2014 年、第 2 章参照。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。